

# 設 計 業 務 委 託 特 記 仕 様 書

設計業務名 国立青少年教育振興機構 国立乗鞍青少年交流の家  
受変電設備等改修設計業務

財務部長	施設管理課長	施 設 管 理 課	担 当

# 設計業務委託特記仕様書

## I 業務概要

### 1. 業務名称

国立青少年教育振興機構

国立乗鞍青少年交流の家 受変電設備等改修設計業務

### 2. 計画施設概要

#### (1) 施設名称

国立乗鞍青少年交流の家

#### (2) 敷地の場所

岐阜県高山市岩井町913-13

#### (3) 施設用途

研修施設（宿泊施設用途を含む）

### 3. 履行期限

令和4年6月30日（木）

### 4. 設計と条件

#### (1) 敷地の条件

##### a. 敷地の面積

199,908 m<sup>2</sup>

##### b. 用途地域及び地区の指定

都市計画区域外 防災地域指定無

#### (2) 施設の条件

##### a. 施設の延べ床面積

サービス棟 3,813 m<sup>2</sup>

##### b. 主要構造及び階数

鉄筋コンクリート造 地上5階

#### (3) 建設の条件

##### 建設工期

令和4年8月から令和4年12月（予定）

#### (4) 設計と条件

##### 詳細な設計条件

受変電設備更新

引込位置から電気室まで供給幹線の更新等

（別紙 設計対象リスト 参照）

## II 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書（統一基準）（令和3年版）」による。

### 1. 特記仕様書の適用

- 特記仕様書に記載された特記事項の中で・印の付いたものについては、○印の付いたものを適用する。
- 表中各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入してある事項のみを適用する。
- 印又は×印で抹消した事項は、全て適用しない。

### 2. 文部科学省設計業務委託特記仕様書における読替等

- 公共建築設計業務委託共通仕様書中「調査職員」とあるのは、「監督職員」に読み替えるものとする。

### 3. 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。

- 建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士
- 建築士法（昭和25年法律第202号）による建築設備士

### 4. プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行

受注者は、プロポーザル方式により設計業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。

### 5. 計画通知における設計者

計画通知における設計者は次による。

- ・受注者
- ・発注者

## 6. 業務範囲

### (1) 一般業務

委託した業務内容のうち、対象外業務等欄に記載された業務は、発注者が行うものとする。

#### ①基本設計

業務内容		委託	対象外業務等
(1) 設計条件等の整理	(i) 条件整理	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ		・	
(4) 基本設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 基本設計方針の策定及び説明	・	
(5) 基本設計図書の作成		・	
(6) 概算工事費の検討		・	
(7) 基本設計内容の説明等		・	

#### ~~②実施設計（建築）~~

業務内容		委託	対象外業務等
総合（意匠）			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	
構造			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	

	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	

③ 実施設計（設備）

業 務 内 容		委 託	対 象 外 業 務 等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	○	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	○	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	○	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	○	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	○	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	○	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	○	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		○	
(6) 実施設計内容の説明等		○	

~~④ 実施設計（土木）~~

業 務 内 容		委 託	対 象 外 業 務 等
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	・	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	・	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	・	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	・	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	・	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	・	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		・	
(6) 実施設計内容の説明等		・	

⑤設計意図の伝達

業 務 内 容	委 託	対 象 外 業 務 等
(1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等	・	
(2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等	・	
<p>※遅滞ない設計意図伝達の実施について            設計者が設計意図を遅滞なく伝達することが、工事の生産性向上に資することを十分認識したうえで、常に工事の工程を確認し業務を実施すること。工事の工程に合わせて検討、報告等の期限が設定された場合は、これを遵守すること。</p> <p>※ワンデーレスポンス            ワンデーレスポンスとは、工事の受注者等からの質問、協議に対して発注者が、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することである。なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が可能かについても工事の受注者等と協議を行い、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることを含んでいる。            本業務受注者は、工事の受注者等からの質問、協議のうち、本業務に関する事項について、発注者が「その日のうち」に何らかの対応が可能な体制を整備するなど、必要な協力をしなければならない。なお、質問、協議の内容により、ワンデーレスポンスの実施において即日の対応が困難な場合は監督職員と協議のうえ、期限を確認するとともに、これを遵守すること。</p>		

(2) 追加業務

①積算業務

- ①積算数量算出書の作成（数量調書の作成を含む。）
- ①単価作成資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）
- ①見積徴収及び見積検討資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）
- ①工事費内訳書の作成（直接工事費の算出までとし、共通費の算出は含まない。ただし、積み上げによる共通費の算出は含む。）
- ・透視図作成  
 [種類（ ）判の大きさ（ ）、枚数（ ）、額の有無（ ）及び材料（ ）]
- ・透視図の写真撮影  
 [カット枚数（ ）、判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）]
- ・模型製作  
 [縮尺（ ）、主要材料（ ）、ケースの有無（ ）及び材質（ ）]
- ・模型の写真撮影  
 [カット枚数（ ）、判の大きさ（ ）及び白黒・カラーの別（ ）]
- ・計画通知手続き業務（手数料を含む。）
- ・市区町村指導要綱等による中高層建築物の届出書の作成及び手続き業務（標識看板の作成、設置報告書の提出、日影図の作成）
- ・建築物エネルギー消費性能適合性判定に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）
- ・防災計画評定又は防災性能評価に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）
- ・構造評定又は構造性能評価に関する資料の作成及び手続き業務（手数料を含む。）
- ・コスト縮減検討報告書の作成  
 設計にあたって、コスト縮減対策として有効なものとして採択した事項及び縮減効果等をコスト縮減検討報告書として取りまとめを行う。
- ・ライフサイクルコスト（LCC）の算定  
 各段階（基本設計、実施設計）に応じた算定方法（略算法、精算法）により、LCCの検討を行う。
- ・グリーン購入計画書の作成  
 設計にあたって、環境負荷を低減できる材料等について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をグリーン購入計画書として取りまとめを行う。
- ・リサイクル計画書の作成  
 設計にあたって、建設副産物対策（発生の抑制、再利用の促進、適正処理の徹底）について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をリサイクル計画書として取りまとめを行う。
- ・環境保全性能評価の実施  
 設計成果について、下記により評価を実施し、その結果を提出する。  
 ① 総合的な環境保全性能の評価（評価の方式を記載する（ ））  
 ② 生涯二酸化炭素排出量（LCCO<sub>2</sub>）の評価（評価の方式を記載する（ ））  
 ③ 建築物のエネルギー消費性能の評価（評価の方式を記載する（ ））
- ①工事工程表の作成
- ・住民説明用資料の作成及び支援
- ①工事施工の際に、停電等の発生が最小限となる仮設計画書の作成※ 1

## 7. 業務の実施

### (1) 一般事項

- ① 業務は、提示された設計と条件、適用基準類によって行う。
- ② 業務の着手にあたり、目標となる工事費は監督職員と協議するものとする。

### (2) 環境保全性能

-----  
-----  
-----

### (3) 環境配慮型プロポーザル方式において実施すべきと判断した技術提案

-----  
-----  
-----

### (4) 協議及び記録

協議は次の時期に行い、その記録を書面に残すものとする。

- ① 監督職員又は管理技術者が必要と認めたとき
- ② その他 (-----)

### (5) 適用基準類

関係法令のほか、次の基準等による。

#### ① 共通

- ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 (統一基準) (平成 2 5 年版)
- ・ 官庁施設の環境保全性基準 (統一基準) (平成 2 9 年版)

#### ② 建築

- ・ 公共建築工事標準仕様書 (統一基準) (建築工事編) (平成 \_\_\_\_ 年版)
- ・ 文部科学省建築工事標準仕様書 (特記基準) (平成 \_\_\_\_ 年版)
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書 (統一基準) (建築工事編) (平成 \_\_\_\_ 年版)
- ・ 文部科学省建築改修工事標準仕様書 (特記基準) (平成 \_\_\_\_ 年版)
- ・ 建築構造設計指針 (平成 \_\_\_\_ 年版)
- ・ 公共建築木造工事標準仕様書 (統一基準) (平成 \_\_\_\_ 年版)
- ・ 建築工事特記仕様書書式・同記載要領 (平成 \_\_\_\_ 年版) ※

#### ③ 建築積算

- ・ 公共建築工事積算基準 (統一基準) (平成 \_\_\_\_ 年版)
- ・ 公共建築工事共通費積算基準 (統一基準) (平成 \_\_\_\_ 年版)
- ・ 公共建築工事標準単価積算基準 (統一基準) (平成 \_\_\_\_ 年版)
- ・ 公共建築数量積算基準 (統一基準) (平成 \_\_\_\_ 年版)
- ・ 公共建築工事内訳書標準書式 (統一基準) (建築工事編) (平成 \_\_\_\_ 年版)
- ・ 公共建築工事見積標準書式 (統一基準) (建築工事編) (平成 \_\_\_\_ 年版)
- ・ 公共建築工事積算基準等資料 (平成 \_\_\_\_ 年版)

#### ④ 設備

- 公共建築工事標準仕様書 (統一基準) (電気設備工事編) (平成 3 1 年版)
- 文部科学省電気設備工事標準仕様書 (特記基準) (平成 3 1 年版)
- 公共建築改修工事標準仕様書 (統一基準) (電気設備工事編) (平成 3 1 年版)
- 公共建築設備工事標準図 (統一基準) (電気設備工事編) (平成 3 1 年版)
- 文部科学省電気設備工事標準図 (特記基準) (平成 3 1 年版)
- 電気設備工事特記仕様書書式・同記載要領 (平成 3 1 年版) ※
- 建築設備耐震設計・施工指針 (建設省住宅局建築指導課監修) (平成 2 6 年版)
- ・ 公共建築工事標準仕様書 (統一基準) (機械設備工事編) (平成 \_\_\_\_ 年版)
- ・ 文部科学省機械設備工事標準仕様書 (特記基準) (平成 \_\_\_\_ 年版)
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書 (統一基準) (機械設備工事編) (平成 \_\_\_\_ 年版)
- ・ 公共建築設備工事標準図 (統一基準) (機械設備工事編) (平成 \_\_\_\_ 年版)
- ・ 文部科学省機械設備工事標準図 (特記基準) (平成 \_\_\_\_ 年版)
- ・ 機械設備工事特記仕様書書式・同記載要領 (平成 \_\_\_\_ 年版) ※

#### ⑤ 設備積算

- 公共建築工事積算基準 (統一基準) (平成 2 8 年版)
- 公共建築工事共通費積算基準 (統一基準) (平成 2 8 年版)

- 公共建築工事標準単価積算基準(統一基準) (令和\_\_3年版)
- 公共建築設備数量積算基準(統一基準) (平成29年版)
- 公共建築工事内訳書標準書式(統一基準)(設備工事編) (平成30年版)
- 公共建築工事見積標準書式(統一基準)(設備工事編) (令和\_\_3年版)
- 文部科学省建築工事標準単価積算基準(特記基準) (平成31年版)
- 公共建築工事積算基準等資料 (令和\_\_3年版)

- ⑥ 土木
  - ・ 文部科学省土木工事標準仕様書 (平成\_\_\_\_年版)

- ⑦ 土木積算
  - ・ 文教施設工事積算要領(土木工事) (平成\_\_\_\_年版)

- (6) 参考資料  
業務の実施に当たり、参考とする資料は次のものとする。
- ・ 建築物のライフサイクルコスト(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修) (平成\_\_\_\_年版)
  - ・ (\_\_\_\_\_)
  - ・ (\_\_\_\_\_)

- (7) 適用基準類及び参考資料の貸与  
適用基準類及び参考資料のうち○印を付したものは、1部貸与することができる。

- 国立乗鞍青少年交流の家 特記仕様書、案内図、配置図 CADデータ
- サービス棟 平面図 CADデータ
- 既設電気設備図面

## 8. 成果物及び提出部数等

### (1) 基本設計

成果物	原図	陽画焼 又は複写	製本形態	摘要
一般業務 a. 総合 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本計画説明書</li> <li>・ 基本設計図 仕様概要書 仕上概要表 面積表及び求積図 敷地案内図 配置図 平面図(各階) 断面図 立面図 矩計図(主要部詳細) 日影図</li> <li>・ 工事費概算書</li> </ul>	各1部 各1部         各1部	(____)部 (____)部         (____)部		A__判
b. 構造 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 構造計画説明書</li> <li>・ 構造設計概要書</li> <li>・ 工事費概算書</li> </ul>	各1部 各1部 各1部	(____)部 (____)部 (____)部		A__判
c. 設備(電気設備) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気設備計画説明書</li> <li>・ 電気設備設計概要書</li> <li>・ 工事費概算書</li> <li>・ 各種技術資料</li> </ul>	各1部 各1部 各1部 各1部	(____)部 (____)部 (____)部 (____)部		A__判
d. 設備(給排水衛生設備) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給排水衛生設備計画説明書</li> <li>・ 給排水衛生設備設計概要書</li> <li>・ 工事費概算書</li> <li>・ 各種技術資料</li> </ul>	各1部 各1部 各1部 各1部	(____)部 (____)部 (____)部 (____)部		A__判

e. 設備（空調換気設備） ・空調換気設備計画説明書 ・空調換気設備設計概要書 ・工事費概算書 ・各種技術資料	各1部 各1部 各1部 各1部	( )部 ( )部 ( )部 ( )部		A__判
f. 設備（昇降機等） ・昇降機等計画説明書 ・昇降機等設計概要書 ・工事費概算書 ・各種技術資料	各1部 各1部 各1部 各1部	( )部 ( )部 ( )部 ( )部		A__判
g. 土木 ・土木計画説明書 ・土木設計概要書 ・工事費概算書 ・各種技術資料	各1部 各1部 各1部 各1部	( )部 ( )部 ( )部 ( )部		A__判
h. 追加業務 ・透視図 ・透視図の写真 ・模型※ ・模型の写真 ・コスト縮減検討報告書 ・ライフサイクルコスト算定資料 ・工事工程表 ・( )	各1部 各1部  各1部 各1部 各1部 各1部	( )部 ( )部  ( )部 ( )部 ( )部 ( )部		
i. その他 ・各記録書 ・( )	各1部	( )部		
j. 電子データ ・a～iまでの電子データ (※印を除く)	( )部			

(注)：「総合」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を、「構造」とは、建築物の構造に関する設計を、「設備」とは建築物の設備に関する設計を言う。

：「構造」及び「設備」の成果物は、「総合」の成果物の中にも含めることもできる。

：「昇降機等」には、機械式駐車場を含む。

：「計画説明書」には、設計趣旨及び計画概要に関する記載を含む。

：「設計概要書」には、仕様概要及び計画図に関する記載を含む。

：基本設計図は、適宜、追加してもよい。

：成果物は、監督職員の指示により製本し、原図はケース収納とする。

(2) 実施設計

成果物	原図	陽画焼 又は複写	製本形態	摘要
a. 総合（意匠） ・建築物概要書 ・総合（意匠）設計図 特記仕様書 仕上表 面積表及び求積図 敷地案内図 配置図 平面図（各階） 断面図 立面図（各面） 矩計図 展開図 天井伏図（各階） 平面詳細図 断面詳細図 部分詳細図	各1部 各1部	( )部 ( )部		A__判 A__判





<ul style="list-style-type: none"> <li>・横断図</li> <li>・標準横断図</li> <li>・舗装詳細図</li> <li>・道路附属施設詳細図</li> <li>・ ( )</li> <li>[広場・歩道舗装]</li> <li>・平面図</li> <li>・縦断図</li> <li>・横断図</li> <li>・標準横断図</li> <li>・舗装詳細図</li> <li>・広場・歩道附属施設詳細図</li> <li>・ ( )</li> <li>[排水工]</li> <li>・平面図</li> <li>・縦断図</li> <li>・構造詳細図</li> <li>・ ( )</li> <li>[共同溝]</li> <li>・平面図</li> <li>・縦断図</li> <li>・構造詳細図</li> <li>・ ( )</li> <li>[法面保護]</li> <li>・平面図</li> <li>・展開図</li> <li>・構造詳細図</li> <li>・ ( )</li> <li>[運動場]</li> <li>・平面図</li> <li>・排水計画図</li> <li>・構造詳細図</li> <li>・ ( )</li> <li>[環境緑化]</li> <li>・平面図</li> <li>・構造詳細図</li> <li>・ ( )</li> <li>[取りこわし及び舗装補修]</li> <li>・平面図</li> <li>・構造詳細図</li> <li>・ ( )</li> <li>[その他]</li> <li>・各種計算書</li> <li>・工事費概算書</li> <li>・計画通知図書※</li> <li>・ ( )</li> <li>・ ( )</li> </ul>	<p>各 1 部 各 1 部 各 1 部</p>	<p>( ) 部 ( ) 部 ( ) 部</p>		
<p>h. 建築積算</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築工事積算数量算出書</li> <li>・建築工事積算数量調書</li> <li>・単価作成資料</li> <li>・見積検討資料（見積書含む）</li> <li>・建築工事工事費内訳書</li> <li>・ ( )</li> <li>・ ( )</li> </ul>	<p>各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部</p>	<p>( ) 部 ( ) 部 ( ) 部 ( ) 部 ( ) 部</p>		
<p>i. 電気設備積算</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○電気設備工事積算数量算出書</li> <li>○電気設備工事積算数量調書</li> <li>○単価作成資料</li> <li>○見積検討資料（見積書含む）</li> <li>○電気設備工事工事費内訳書</li> <li>・ ( )</li> <li>・ ( )</li> </ul>	<p>各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部 各 1 部</p>	<p>( 1 ) 部 ( 1 ) 部 ( 1 ) 部 ( 1 ) 部 ( 1 ) 部</p>		



## 9. 成果物の体裁等

- (1) 実施設計の設計原図には、表題欄に設計業務名、受注者名表示・押印、工事名称、図面名称、縮尺、図面番号及び発注部局表示・押印等の欄を設ける。
- (2) 電子データの成果物は下記による。
  - ① 電子媒体
    - C D - R
    - ・ ( \_\_\_\_\_ )
  - ② ファイル形式  
\_\_\_\_\_  
ワード、エクセル、C A D ( J W W 、 D X F 、 P D F )  
\_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_
  - ③ 電子媒体の提出は、別紙 1 のとおりとする。なお、電子データの成果物に対する共通仕様書に基づく署名又は捺印は、別紙 1 の措置をもって代えることとする。
  - ④ 提出された C A D データは、当該施設に係る工事の請負者に貸与し当該工事における施工図及び完成図の作成に設計業務委託契約要項第 8 条第 1 項の規定の範囲で利用することができる。

別紙 1. 電子媒体の提出について

電子媒体の提出は以下の通りとする。

- 1) CD-RWのラベルに直接署名又は捺印する。
- 2) 受注者は、電子媒体の内容の原本性を証明するために、下に定める様式（電子媒体納品書）に署名又は捺印の上、電子媒体と共に提出する。

仕様書番号：○○○○○○○○○○  
 ○○○○○○○○○○実施設計委託（1 / 3）  
 令和○年○月

主任監督  
 監督

管理技術

発注者：○○○○○○○○  
 受注者：○○○○○○○○○株式

ウイルスチェックに関する情報  
 ウィルス対策ソフト名：○○○  
 ○

CD-RWのラベル記載例

電子媒体納品書					
主任監督職員 殿					
受注者 (住所) (氏名)					
(管理技術者 氏名) 印					
下記のとおり電子媒体を納品します。					
記					
工事名				工事番号	
電子媒体の種類	規格	単位	数量	納品年月	備考
備考					

電子媒体納品書の記載例

## 【国立乗鞍青少年交流の家 受変電設備等改修設計業務】設計対象リスト

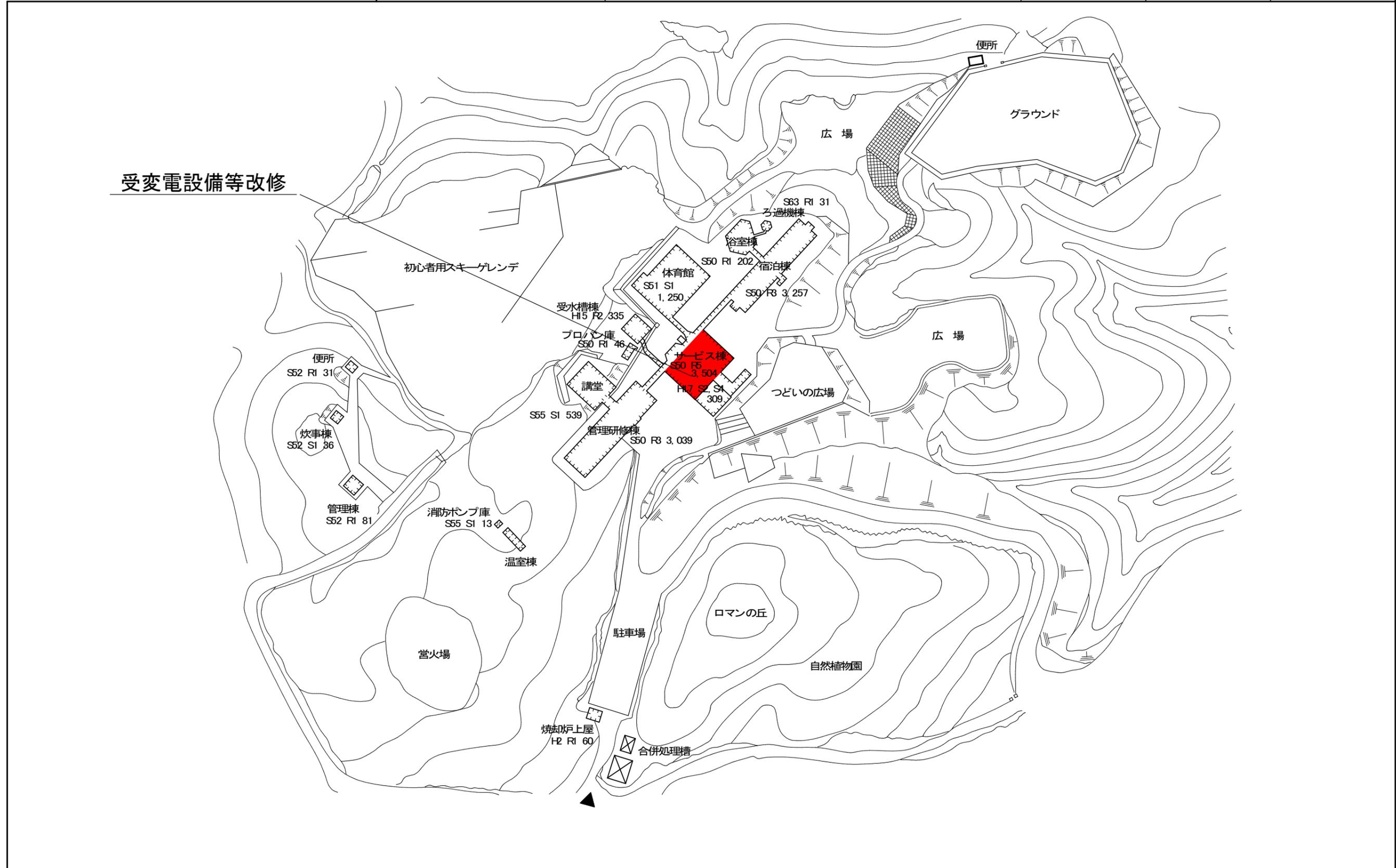
- ・ 柱上用高圧気中開閉器 S O G 更新
- ・ 構内引込～サービス棟 1階電気室 高圧ケーブル 更新  
(新設配管・配線とし、既設は新設配線切替後に撤去)
- ・ サービス棟電気室 受変電設備 更新
- ・ 受変電設備～非常用発電機 高圧ケーブル 更新

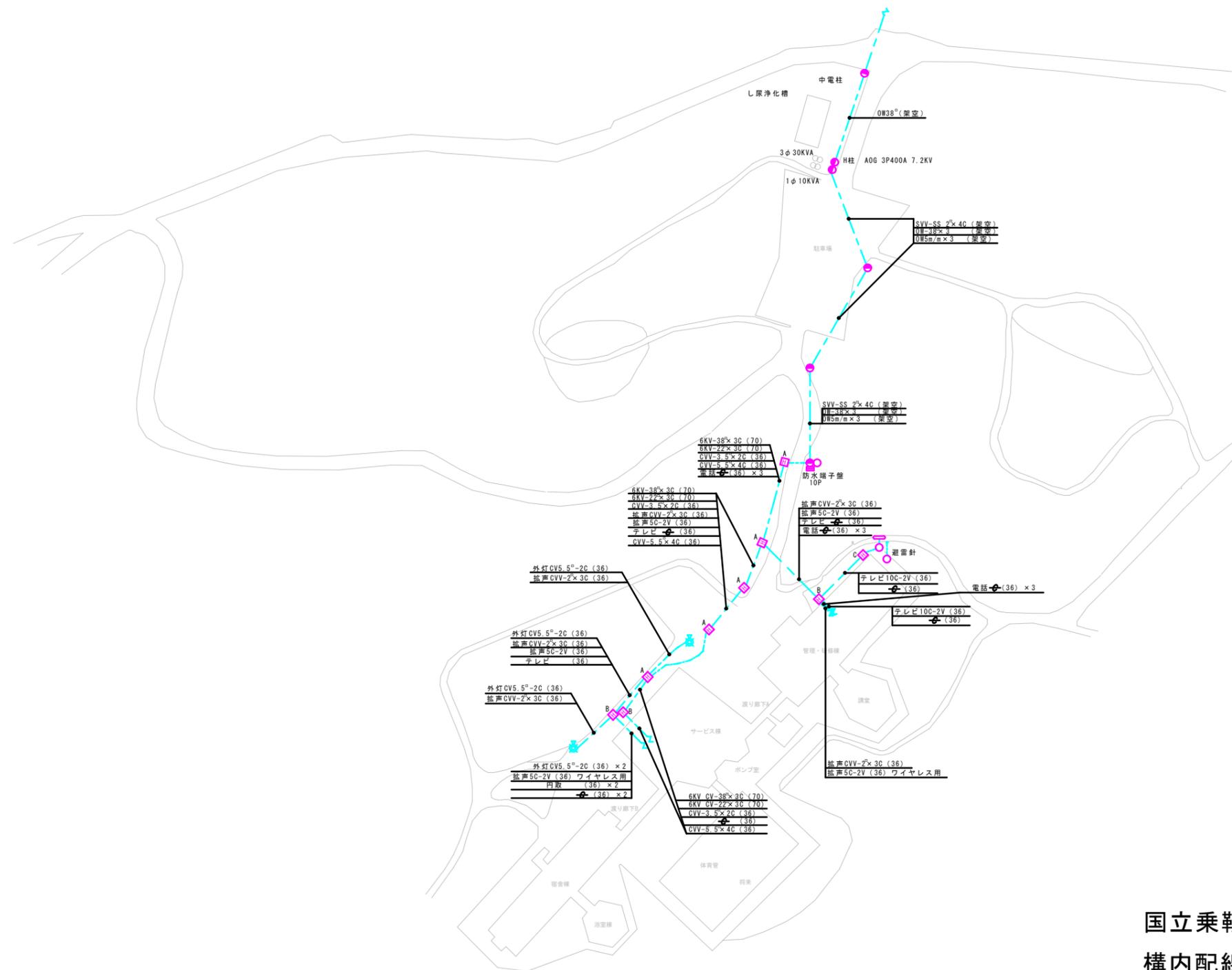
※1 更新する配線はエコケーブルとする。

※2 施設の運営に影響する停電作業等を最低限とする更新計画を作成すること。

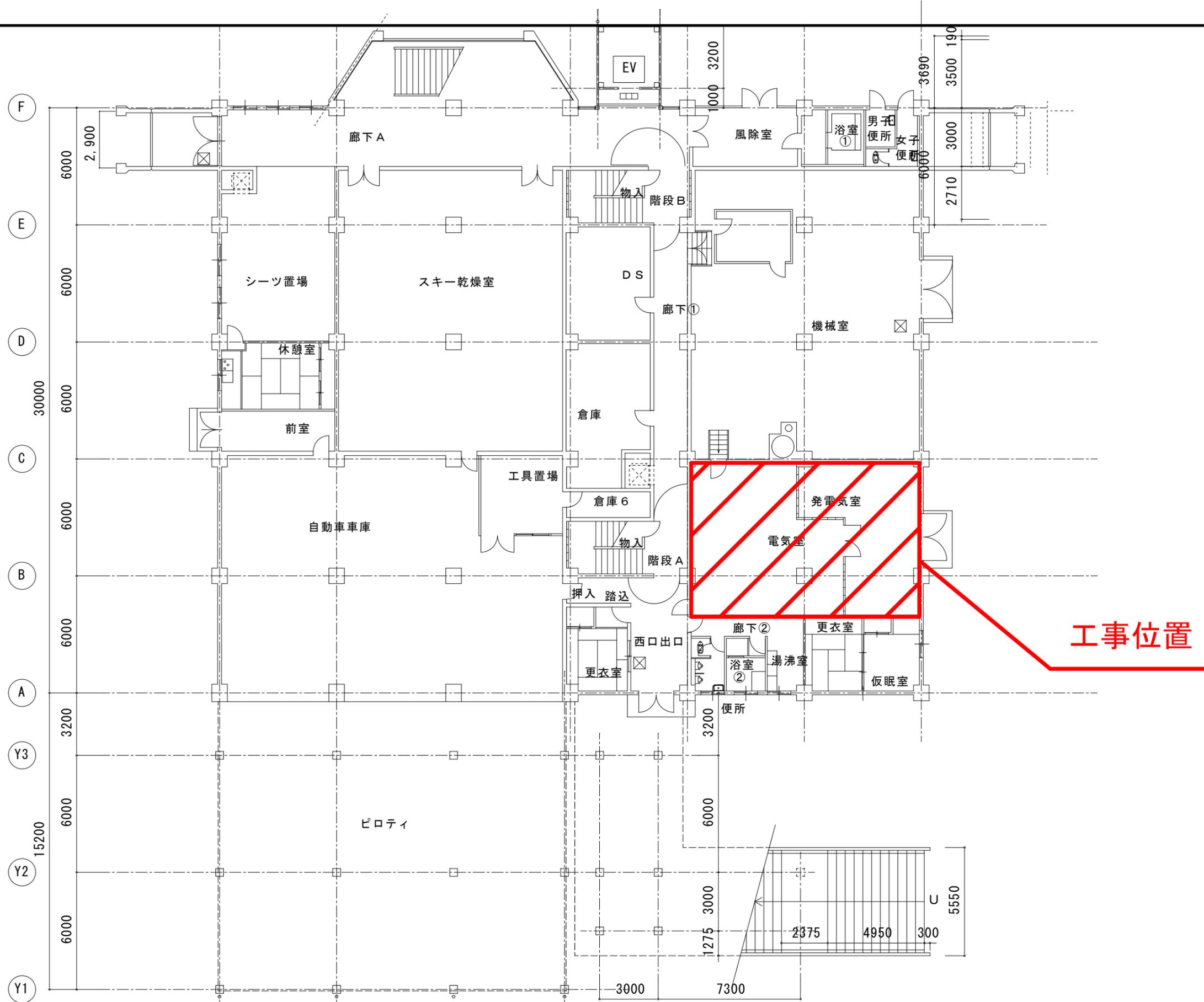
独立行政法人  
国立乗鞍青少年交流の家

機関名	所在地	団地番号	作成年度	図面番号
国立乗鞍青少年交流の家	岐阜県高山市岩井町913-13			



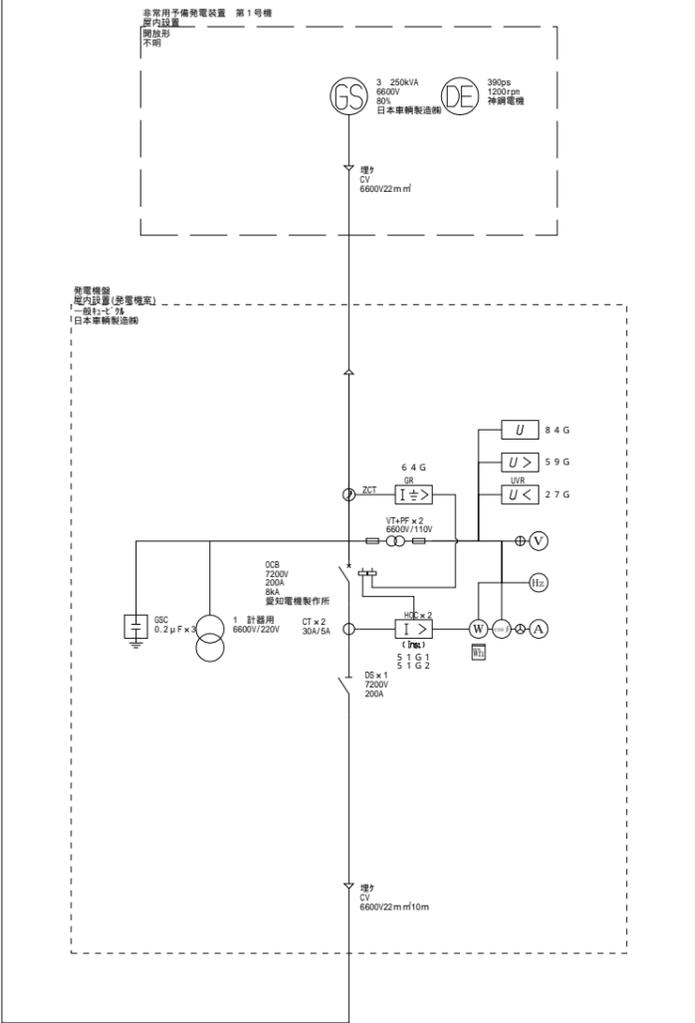
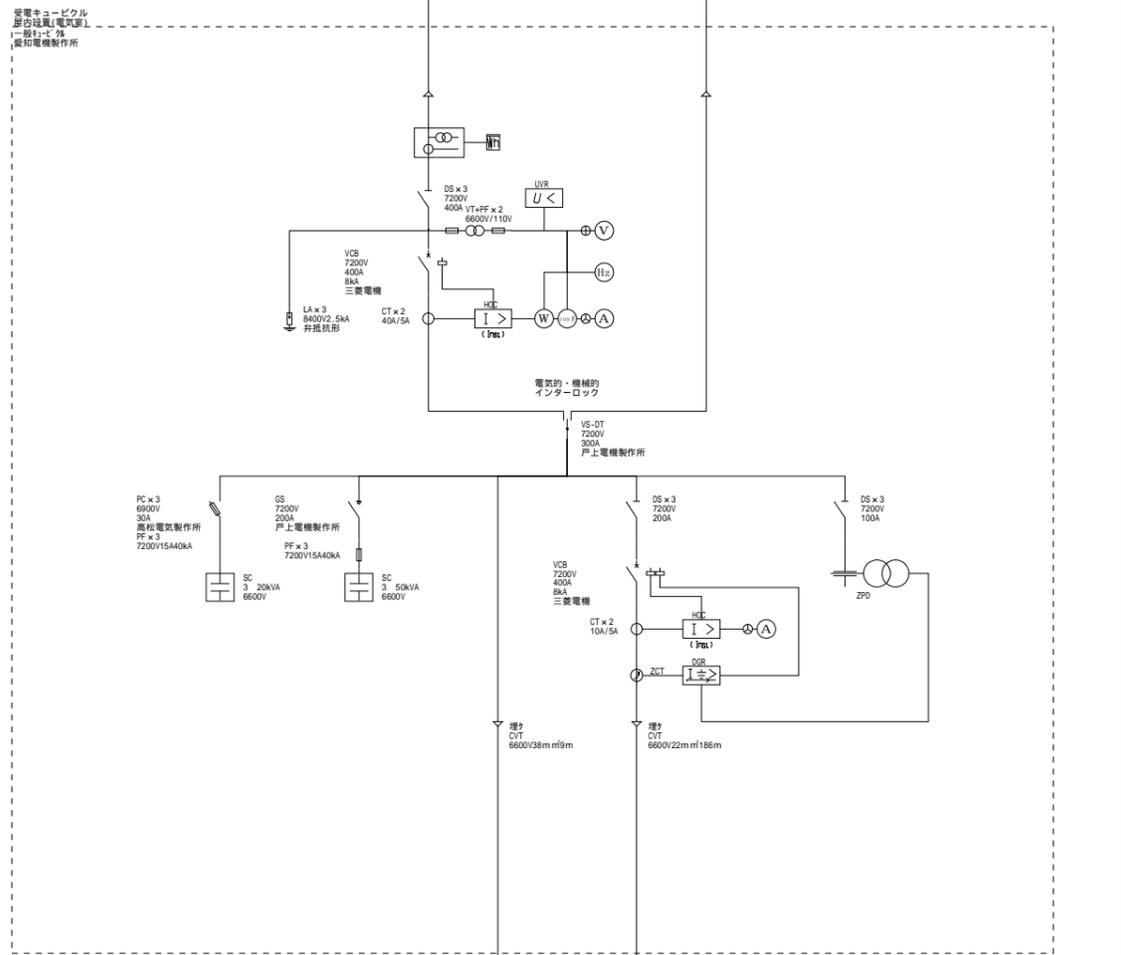
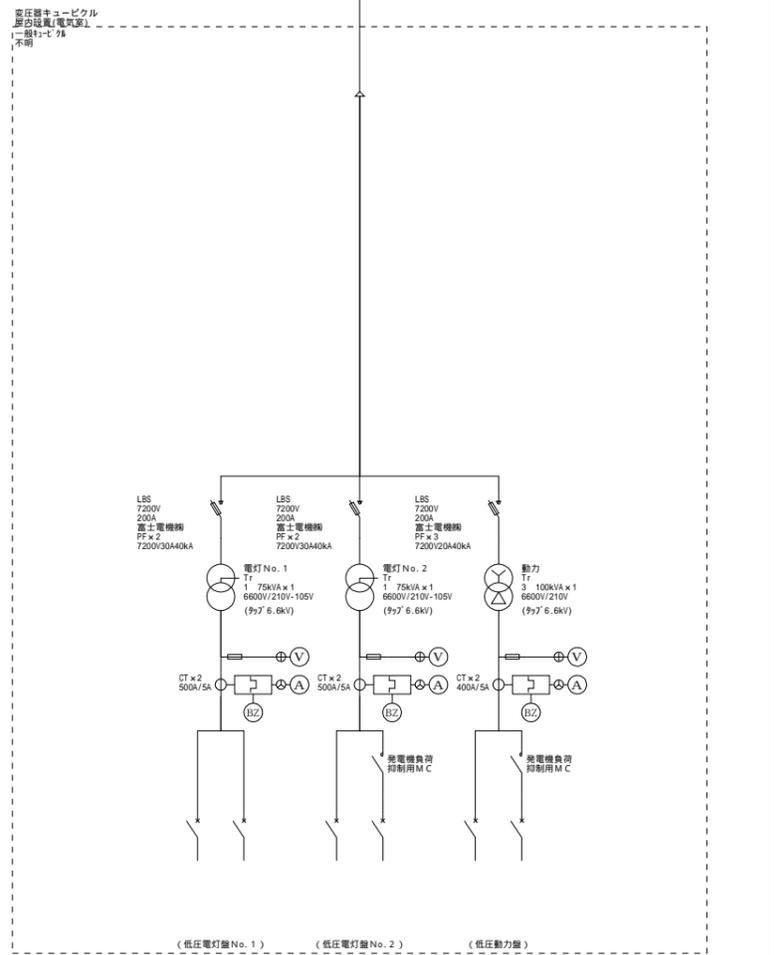
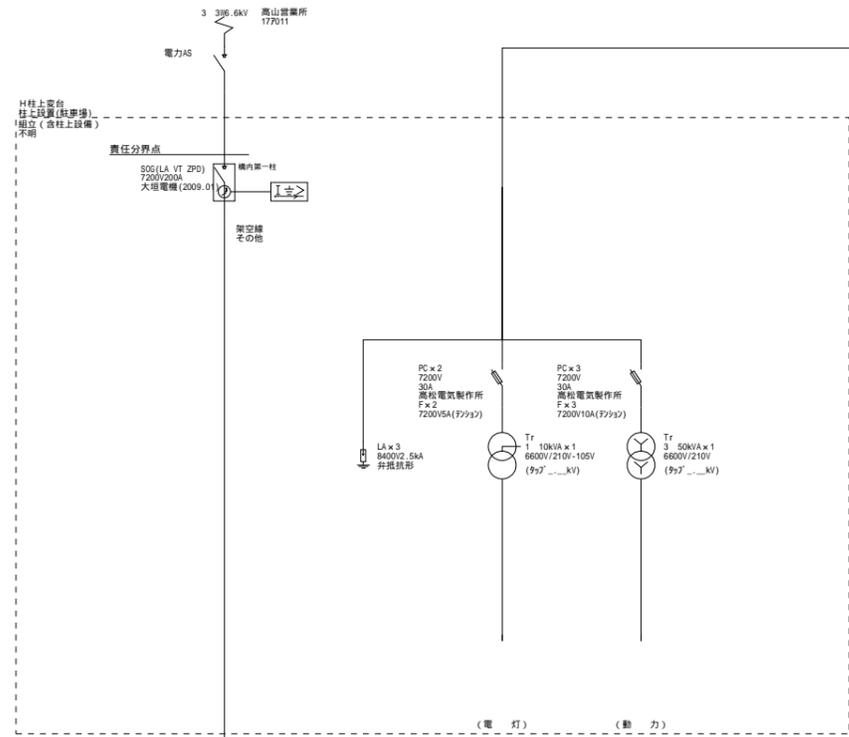


国立乗鞍青少年交流の家  
 構内配線図 (1/1000)



工事位置

記 事	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				工事名称	作成年月日
	施設管理課長	係長	主任	担当		
					図面名称	縮尺
					サービス棟1階平面図	1/200 (A3)
						図面番号
						E - * *



事業場名称	国立乗鞍青少年交流の家					
-------	-------------	--	--	--	--	--

## 高圧設備台帳(供給設備)

供給線							
用途区分	変電所	バンク	フィーダー番号	引込柱番号	B種接地抵抗許容値(Ω)	受電点三相短絡電流(kA)	供給電圧(V)
常用	根方変電所	D1号	F13	177011	85.0	0.7	6600

構内区分開閉器														
No.	用途区分	種類	定格			型式	製造者	製造年月	製造番号	遮断装置兼用	内蔵			設置年月
			電圧(V)	電流(A)	遮断電流(kA)						LA	ZPD	VT	
274	常用	過電流ロック機構付負荷開閉器(SOG)	7200	200		OAG-CPLD5	大垣電機	2009/01	17653	-	○	○	○	

構内区分開閉器用GR										
用途区分	種類	定格			型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月	
		電圧(V)	電流(A)	容量(kA)						
構内区分用	地絡方向継電器(DGR)	110	0.0	0.0	ODG-S3	大垣電機	2010/01	1070050		

## 高圧設備台帳(高圧ケーブル)

高圧ケーブル														
用途区分	種類	場所	定格電圧(V)	公称断面積(mm <sup>2</sup> )	亘長(m)	埋設有無	製造者	製造年月	端末(電源側)		端末(負荷側)		施工年月	設置年月
									種類	製造者	種類	製造者		
引出用	CVT	地中	6600	22	186	有	その他(不明)	2004/01	ブレハブ	朝日金属精工	ブレハブ	朝日金属精工	2005/07	
引出用	CVT	地中	6600	38	9	有	藤倉電線	1997/01	ブレハブ	井上電機製作所	ブレハブ	井上電機製作所	1997/12	
引出用	CV	地中	6600	22	15	有	昭和電線電纜	1975/01	ブレハブ	その他(不明)	ブレハブ	その他(不明)	1975/01	
引込用	その他	架空												
引込続き用	CVT	地中	6600	38	186	有	その他(不明)	2005/01	ブレハブ	朝日金属精工	ブレハブ	朝日金属精工	2005/07	
引出用	CV	地中	6600	22	10	有	その他(不明)	1975/01	ブレハブ	その他(不明)	ブレハブ	その他(不明)	1975/01	
引出続き用	その他	架空												

## 高圧設備台帳(受電キュービクル)

受(変)電設備							
設置場所	設置場所名称	設備形態	主遮断方式	製造者	製造年月	設置年月	
屋内設置	受電室	一般キュービクル	CB	愛知電機製作所	1975/01		

断路器									
No.	用途区分	種類	定格電圧(V)	定格電流(A)	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
12-1	主遮断器用	DS	7200	400	DJ-49-3S	愛知電機製作所	1974/01	DC90402	
13-2	主遮断器用	DS	7200	400	DJ-49-3S	愛知電機製作所	1974/01	DC90402	
14-3	主遮断器用	DS	7200	400	DJ-49-3S	愛知電機製作所	1974/01	DC90402	

27-1	副変電送り用	DS		7200	200	DJ-49-3S	愛知電機製作所	1973/01	DK80204	
28-2	副変電送り用	DS		7200	200	DJ-49-3S	愛知電機製作所	1973/01	DK80204	
29-3	副変電送り用	DS		7200	200	DJ-49-3S	愛知電機製作所	1973/01	DK80204	
62-1	コンデンサ用	DS		7200	100	DA-42	愛知電機製作所	1975/01	DD011	
63-2	コンデンサ用	DS		7200	100	DA-42	愛知電機製作所	1975/01	DD011	
64-3	コンデンサ用	DS		7200	100	DA-42	愛知電機製作所	1975/01	DD011	

## 遮断器

No.	用途区分	バンク名称	種類	定格電圧 (V)	遮断電流 (kA)	油量 (kg)	PF内蔵	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
				定格電流 (A)	遮断時間 (サイクル)	新油年月						
18-1	主遮断器用		真空遮断器 (VCB)	7200	8.0			VF-8RM-C	三菱電機	2001/12	1Z3853	
				400.0	3							
295-1	副変電送り用		真空遮断器 (VCB)	7200	8.0			VF-8RM-D	三菱電機	2009/02	9PA115	
				400.0	3							

## 負荷開閉器

No.	用途区分	バンク名称	種類	定格電圧 (V)	遮断電流 (kA)	油量 (kg)	引外装置	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
				定格電流 (A)	新油年月							
68-1	コンデンサ用		PC:PF有り	7200				PC-6	エナジーサポート	2014/01		
				30								
69-2	コンデンサ用		PC:PF有り	7200				PC-6	エナジーサポート	2014/01		
				30								
70-3	コンデンサ用		PC:PF有り	7200				PC-6	エナジーサポート	2014/01		
				30								
317-1	コンデンサ用		ガス開閉器 (GS)	7200				GSN-A-N11	戸上電機製作所	2009/08	E306204	
321-1	切替用		切替開閉器 (VS)	7200				VAS-B-ZN11	戸上電機製作所	2009/12	N501157E	
				300								

## 電力ヒューズ

用途区分	定格			種類	型式	製造者	製造年月	交換年月	取付機器
	電圧 (V)	電流 (A)	遮断電流 (kA)						
負荷開閉器用	7200	15	40.0		QC-1	エナジーサポート	2015/03		負_68
負荷開閉器用	7200	15	40.0		QC-1	エナジーサポート	2015/03		負_69
負荷開閉器用	7200	15	40.0		QC-1	エナジーサポート	2015/03		負_70
コンデンサ用	7200	15	40.0	PF	ナン	高松電気製作所	1986/07		-
コンデンサ用	7200	15	40.0	PF	ナン	高松電気製作所	1986/07		-
コンデンサ用	7200	15	40.0	PF	ナン	高松電気製作所	1986/07		-

## 計器用変圧器

用途区分	種類	取付点	定格			VT構造	専用保護	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
			1次電圧 (V)	2次電圧 (V)	負担 (VA)							
電圧確認用	VT+PF	DS~CB	6600	110	50	コイルモールド	限流F	IPE-5AV	愛知電機製作所	1975/05	0E-660	

## 計器用変流器

用途区分	定格				CT構造	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
	電圧 (V)	1次電流 (A)	2次電流 (A)	負担 (VA)						
主遮断器用	6900	40	5.00	40	コイルモールド	ICE-S40	愛知電機製作所	1983/08	8M.1008	
主遮断器用	6900	40	5.00	40	コイルモールド	ICE-S40	愛知電機製作所	1983/08	8M.651	
副変電送り用	6900	10	5.00	40	コイルモールド	ICE-S40A	愛知電機製作所	1972/10	7J.912	
副変電送り用	6900	10	5.00	40	コイルモールド	ICE-S40A	愛知電機製作所	1973/10	8J.1513	

零相変流器

用途区分	取付位置	定格電圧 (V)	定格電流 (A)	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
副変電送り用	電線貫通	6900	300	MZT-52D	三菱電機	2008/01	KKP0275	

零相電圧検出器

用途区分	定格電圧 (V)	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
副変電送り用	6600	MPD-3C	三菱電機	2009/01	62510-1,-2,-3	

保護継電器

用途区分	種類	回路名	定格			型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
			電圧 (V)	電流 (A)	容量 (VA)					
主遮断器用	不足電圧継電器 (UVR)	主遮断器用	110	0.00	0.0	K2VU-S24-R2	オムロン	2014/01	4Y0071	
副変電送り用	地絡方向継電器 (DGR)	副変電送り用	110	0.00	0.0	MDG-A1V-R	三菱電機	2009/01	7E201VG2125	
主遮断器用	瞬時要素付過電流継電器 (HOC)	主遮断器用	0	5.00	0.0	MOC-A1V-R	三菱電機	2009/01	7E101VH5243	
副変電送り用	瞬時要素付過電流継電器 (HOC)	副変電送り用	0	5.00	0.0	MOC-A1V-R	三菱電機	2009/01	7E101VH5247	

コンデンサ

No.	用途区分	バンク名称	相 (Φ)	定格		リアクトル有無	過電流保護	絶縁方式	放電コイル	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
				容量	電圧 (V)									
44-1	その他用		3	53.2 kvar	7020	無	限流F	その他	無	LV-6	指月電機製作所	2014/01	EM14684	
46-1	その他用		3	25.5 kvar	7020	無	限流F	その他	無	LV-6	指月電機製作所	2014/01	EM15048	

コンデンサ (PCB情報)

No.	用途区分	バンク名称	PCB				
			含有	含有量 (mg/kg)	機器状態	検査実施年月日	廃棄処理年月日
44-1	その他用		無 (検査不要)		使用中		
46-1	その他用		無 (検査不要)		使用中		

避雷器 (LA)

構造種類	取付点	種類	定格		型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
			電圧 (V)	放電電流 (kA)					
固定式	DS~主CB	弁抵抗形	8400	2.5	LV-GM	三菱電機	1975/03	8U4929	

高圧設備台帳 (H柱上変台)

受(変)電設備

設置場所	設置場所名称	設備形態	主遮断方式	製造者	製造年月	設置年月
柱上設置	駐車場	組立(含柱上設備)	なし	その他(不明)	1974/01	

### 負荷開閉器

No.	用途区分	バンク名称	種類	定格電圧 (V)	遮断電流 (kA)	油量 (%)	引外 装置	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
				定格電流 (A)		新油年月						
76-1	変圧器用		PC:F有り	7200 30				PC-6	エナジーサポート	2014/12		
77-2	変圧器用		PC:F有り	7200 30				PC-6	エナジーサポート	2014/12		
79-1	変圧器用		PC:F有り	7200 30				PC-6	エナジーサポート	2014/12		
80-2	変圧器用		PC:F有り	7200 30				PC-6	エナジーサポート	2014/12		
81-3	変圧器用		PC:F有り	7200 30				PC-6	エナジーサポート	2014/12		

### 電力ヒューズ

用途区分	定格			種類	型式	製造者	製造年月	交換年月	取付機器
	電圧 (V)	電流 (A)	遮断電流 (kA)						
負荷開閉器用	7200	5			テンション	エナジーサポート	2014/12		負_76
負荷開閉器用	7200	5			テンション	エナジーサポート	2014/12		負_77
負荷開閉器用	7200	10			テンション	エナジーサポート	2014/12		負_79
負荷開閉器用	7200	10			テンション	エナジーサポート	2014/12		負_80
負荷開閉器用	7200	10			テンション	エナジーサポート	2014/12		負_81

### 変圧器(型式データ)

No.	用途区分	バンク名称	相 (Φ)	Tr結線	容量 (kVA)	定格電圧 (V)				定格 2次電流 (A)	タップ 電圧 (V)	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
						1次	2次	2次2	3次							
50-1	電灯用	電灯用	1	単3	10.0	6600	210	105	0	47.6	6600	T10-710010-G	愛知電機	2016/01	TP080388	2016/01
52-1	動力用	動力用	3	3φY-Y	50.0	6600	210	0	0	137.0	6600	T10-910050-G	愛知電機	2016/01	TP661050	2016/01

### 変圧器(その他データ)

No.	用途区分	バンク名称	接地方式	絶縁方式	1次側 専用保護	過負荷 警報	油量 (%)	新油 年月
50-1	電灯用	電灯用	中性線接地	油入式	非限流F	無	19.0	2016/01
52-1	動力用	動力用	中性線接地	油入式	非限流F	無	55.0	2016/01

### 変圧器(PCB情報)

No.	用途区分	バンク名称	PCB				
			含有	含有量 (mg/kg)	機器状態	検査実施 年月日	廃棄処理 年月日
50-1	電灯用	電灯用	無(検査不要)		使用中		
52-1	動力用	動力用	無(検査不要)		使用中		

### 避雷器(LA)

構造種類	取付点	種類	定格		型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
			電圧 (V)	放電電流 (kA)					
固定式	その他	弁抵抗形	8400	2.5	LV-GL	三菱電機	1970/05	????????????????????	

## 高圧設備台帳(変圧器キュービクル)

### 受(変)電設備

設置場所	設置場所名称	設備形態	主遮断方式	製造者	製造年月	設置年月
屋内設置	電気室	一般キュービクル	なし	その他(不明)	1997/01	

### 負荷開閉器

No.	用途区分	バンク名称	種類	定格電圧 (V)	遮断電流 (kA)	油量 (%)	引外装置	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
				定格電流 (A)		新油年月						
215-1	変圧器用		LBS(PF付) 可動型	7200 200			トリップコイル+ストライカ	LBS-6/200R	富士電機	1997/10	59T	
217-1	変圧器用		LBS(PF付) 可動型	7200 200			トリップコイル+ストライカ	LBS-6/200R	富士電機	1997/10	190T	
219-1	変圧器用		LBS(PF付) 可動型	7200 200			トリップコイル+ストライカ	LBS-6/200R	富士電機	1997/10	76T	

### 電力ヒューズ

用途区分	定格			種類	型式	製造者	製造年月	交換年月	取付機器
	電圧 (V)	電流 (A)	遮断電流 (kA)						
負荷開閉器用	7200	30	40.0		JC-6/30R	富士電機	1997/10		負_215
負荷開閉器用	7200	30	40.0		JC-6/30R	富士電機	1997/10		負_215
負荷開閉器用	7200	30	40.0		JC-6/30R	富士電機	1997/10		負_217
負荷開閉器用	7200	30	40.0		JC-6/30R	富士電機	1997/10		負_217
負荷開閉器用	7200	20	40.0		JC-6/20R	富士電機	1997/10		負_219
負荷開閉器用	7200	20	40.0		JC-6/20R	富士電機	1997/10		負_219
負荷開閉器用	7200	20	40.0		JC-6/20R	富士電機	1997/10		負_219

### 計器用変流器

用途区分	定格				CT構造	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
	電圧 (V)	1次電流 (A)	2次電流 (A)	負担 (VA)						
電流変成用		500	5.00							
電流変成用		500	5.00							
電流変成用		500	5.00							
電流変成用		500	5.00							
電流変成用		400	5.00							
電流変成用		400	5.00							

### 変圧器(型式データ)

No.	用途区分	バンク名称	相 (Φ)	Tr結線	容量 (kVA)	定格電圧 (V)				定格2次電流 (A)	タップ電圧 (V)	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
						1次	2次	2次2	3次							

38-1	電灯用	電灯No.1	1	単3	75.0	6600	210	105	0	357.0	6600	SF-T	三菱電機	1997	K188578	1997/01
40-1	電灯用	電灯No.2	1	単3	75.0	6600	210	105	0	357.0	6600	SF-T	三菱電機	1997	K188539	1997/01
42-1	動力用	動力	3	3φY-Δ	100.0	6600	210	0	0	274.0	6600	RA-T	三菱電機	1997	K209486	1997/01

## 変圧器(その他データ)

No.	用途区分	バンク名称	接地方式	絶縁方式	1次側専用保護	過負荷警報	油量(%)	新油年月
38-1	電灯用	電灯No.1	中性線接地	油入式	限流F	Th式	56.0	1997/01
40-1	電灯用	電灯No.2	中性線接地	油入式	限流F	Th式	56.0	1997/01
42-1	動力用	動力	中性線接地	油入式	限流F	Th式	76.0	1997/01

## 変圧器(PCB情報)

No.	用途区分	バンク名称	PCB				
			含有	含有量(mg/kg)	機器状態	検査実施年月日	廃棄処理年月日
38-1	電灯用	電灯No.1	無(検査不要)		使用中		
40-1	電灯用	電灯No.2	無(検査不要)		使用中		
42-1	動力用	動力	無(検査不要)		使用中		

## 高圧設備台帳(発電機盤)

## 受(変)電設備

設置場所	設置場所名称	設備形態	主遮断方式	製造者	製造年月	設置年月
屋内設置	発電機室	一般キュービクル	なし	日本車輛製造	1975/07	

## 断路器

No.	用途区分	種類	定格電圧(V)	定格電流(A)	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
229-1	発電機用	DS	7200	200	DJ-49-3H	愛知電機製作所	1975/01	DF90208	

## 遮断器

No.	用途区分	バンク名称	種類	定格電圧(V)	遮断電流(kA)	油量(%)	PF内蔵	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
				定格電流(A)	遮断時間(サイクル)	新油年月						
332-1	発電機用		真空遮断器(VCB)	7200	8.0			V4C-U	東芝	2014/11	1406750	
				400.0	3							

## 計器用変圧器

用途区分	種類	取付点	定格			VT構造	専用保護	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
			1次電圧(V)	2次電圧(V)	負担(VA)							
電圧確認用	VT+PF	その他	6600	110	100	コイルモルト*	限流F	PD-100KFH	三菱電機	1974/01	12584	
電圧確認用	VT+PF	その他	6600	110	100	コイルモルト*	限流F	PD-100KFH	三菱電機	1974/01	12555	
電圧確認用	1φ計器用	DS~CB	6600	220	6			TR-J	日本車輛製造	1975/05		

## 計器用変流器

定格

用途区分	電圧 (V)	1次電流 (A)	2次電流 (A)	負担 (VA)	CT構造	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
発電機用	6900	30	5.00	40	コイルモルト	CD-40K	三菱電機	1975/01	10361	
発電機用	6900	30	5.00	40	コイルモルト	CD-40K	三菱電機	1975/01	10353	

**零相変流器**

用途区分	取付位置	定格電圧 (V)	定格電流 (A)	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
発電機用	電線貫通	6900	150	ナシ	三菱電機	1975/01	19992	

**保護継電器**

用途区分	種類	回路名	定格			型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
			電圧 (V)	電流 (A)	容量 (VA)					
発電機用	地絡継電器 (GR)	発電機用	110	0.20	5.0	LOE-41V	三菱電機	1975/01	19992	
発電機用	瞬時要素付過電流継電器 (HOC)	発電機用	0	2.00	0.0	CO-61-PD047	三菱電機	1975/01	42132	
発電機用	瞬時要素付過電流継電器 (HOC)	発電機用	0	2.00	0.0	CO-61-PD047	三菱電機	1975/01	42131	
主遮断器用	不足電圧継電器 (UVR)	主遮断器用	110	0.00	0.0	CV-7-PD251	三菱電機	1975/01	42127	
主遮断器用	過電圧継電器 (OVR)	主遮断器用	110	0.00	0.0	CV-7-PD251	三菱電機	1975/01	42129	
主遮断器用	電圧継電器 (VR)	主遮断器用	110	0.00	0.0	CV-7-PD251	三菱電機	1975/01	42128	

**接地用コンデンサ**

用途区分	相 (Φ)	定格		種類	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
		容量 (μF)	電圧 (V)						
発電機用	3	0.2	6600	接地用コンデンサ (GSC)	NVG-2	指月電機製作所	2014/01	EM57947	

**高圧設備台帳(非常用予備発電装置 1号機)**

**発電設備**

発電設備種類	使用形態	買取区分	設置場所 設備形態	系統連系 逆潮流	常用設備排熱利用		型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
					排熱回収	回収用途					
内燃力	非常用	売電なし	屋内設置 開放形	無 無	- -	- -	????????????????????	その他(不明)	1975/01	????????????????????	

**発電機**

発電設備種類	定格容量 (kVA)	一次電圧 (V)	定格電流 (A)	相 (Φ)	周波数 (Hz)	種類	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
	定格出力 (kW)	二次電圧 (V)		力率 (%)	回転数 (rpm)						
内燃力	250.00 200.00	6600 0	21	3 80	60 1200	同期 6	NDG-250H-60	日本車輛製造	1975/07	75053	

**原動機**

種類	総排気量 (cc)	回転数 (rpm)	定格出力 (kW)	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
ディーゼルエンジン	30521	1200	390.0	S618SIE	神鋼電機	1975/08	838	1975/08
冷却方式	始動装置種類			主燃料		副燃料		燃料消費量 (kg/h)
ラジエータ式	圧縮空気			種類	貯蔵量 (%)	種類	貯蔵量 (%)	
振動届出	騒音届出	ばい煙届出	燃料消費量 (kg/h)		排出ガス量 (mN/h)	SOx (mN/h)	NOx (ppm)	ばいじん (mg/mN)
					390 無			74.0

無	無	有	74.0	0	0.000	0	0
---	---	---	------	---	-------	---	---

## 高圧設備台帳(蓄電池設備)

### 蓄電池設備

用途区分	設置場所	設備形態	切替方式	交流出力	交流出力 電圧(V)	交流容量 (VA)	蓄電池 電圧(V)	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
電路バックアップ用	屋内設置	一般キュービクル	自動切替	無	0	0	110		その他(不明)	1950/01		

### 蓄電池

使用用途	種類	定格総電圧 (V)	総容量 (Ah)	蓄電池個数	触媒栓個数	型式	製造者	製造年月	製造番号	設置年月
蓄電池設備	密閉形鉛蓄電池	108.0	300	54		MSE-300	ジーエス・ユアサ(GSユアサ)	2014/01	-	2014/03